

2023年11月

投資家の皆様へ

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

「DWSグローバル新興国株投信」 約款変更（予定）のお知らせ

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび弊社では、追加型証券投資信託「DWSグローバル新興国株投信（愛称：ブリック・プラス）」（以下、「当ファンド」といいます。）につきまして、下記の通り約款の変更を予定しておりますのでお知らせいたします。当ファンドへの投資をご検討いただく際には十分ご留意下さいますよう、お願い申し上げます。何卒ご理解を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 変更の内容及び理由

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、DWS世界新興国株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、ブラジル、ロシア、インド、中国（香港を含みます。）等新興国の企業の株式及び預託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指すことを運用の基本方針としております。しかしながら、当ファンドの運用残高の減少に伴い、マザーファンドにおいて運用の効率化を図ることが困難な状況になっております。運用残高の減少が続いた場合、運用の基本方針に則った運用を継続することがさらに困難になることが想定されます。このような状況を踏まえ、当ファンドの運用を安定的に継続するため、当ファンドの仕組みをファミリーファンド方式から、複数のファンドに投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式に変更いたします。その際、ブラジル、ロシア、インド、中国（香港を含みます。）を特別に意識せず、新興国株式市場全体を投資対象とする運用への変更が望ましいと考え、主要投資対象をルクセンブルグ籍投資法人「DWSインベストESGグローバル・エマージング・マーケット・エクイティーズ」といたします。余資の運用を行うルクセンブルグ籍投資信託「DWSフォルゾーグ・ゲルトマルクト」も投資対象とします。

なお、マザーファンドが保有するロシア株式の取引が事実上困難な状態が続いております。当該変更に伴う移行措置として、マザーファンドで保有するロシア株式以外の保有株式を売却し、ロシア株式については、ロシア株式市場の流動性が回復し、売却可能と判断された時点で速やかに売却する予定です。ロシア株式が売却できた時点でマザーファンドを当ファンドの投資対象から除外する予定です。ファンド・オブ・ファンズ方式への変更に伴い、取得申込・解約請求受付不可日の変更を行います。また、運用残高、投資環境等を総合的に勘案し、信託期間を2028年8月18日（金）までとする変更を行います。

2. 約款変更の日程及び手続きについて

公告日 (異議申立てを行うことができる受益者及び受益権口数の確定)	2023年11月21日(火)
異議申立て期間	2023年11月21日(火)から 2024年1月12日(金)まで
約款変更予定日	2024年1月19日(金)
約款変更適用予定日	2024年4月17日(水)

この約款変更につきまして、2023年11月21日(火)現在の受益者の方は、上記の異議申立て期間中に、弊社に対して書面をもって異議を申し立てることができます。

当該異議の申立てのあった受益者の受益権の合計口数が、2023年11月21日(火)現在の受益権総口数の二分の一を超えない場合は、2024年1月19日(金)に約款の変更を行い、2024年4月17日(水)付で適用します。

なお、異議の申立てのあった受益者の受益権の合計口数が、2023年11月21日(火)現在の受益権総口数の二分の一を超えた場合には上記の約款変更を行いません。この場合、速やかに受益者の皆様へご通知いたします。

約款変更を行うかどうかの結果につきましては、当社のホームページ上等でお知らせいたします。

(注)「異議申立て」とは、投資信託及び投資法人に関する法律に定められた手続きであり、約款の重大な変更や信託終了(繰上償還)を行う際に必要とされる手続きです。

3. その他

上記「1. 変更の内容及び理由」の信託約款の変更が適用となった場合、同時に以下の変更を行います。

<信託約款のその他の変更>

当ファンドの信託報酬を年率2.068%(税抜1.88%)から年率1.133%(税抜1.03%)に引き下げます。これにより、ファンド・オブ・ファンズ方式への変更後に受益者の皆様にご負担いただく信託報酬相当額(当ファンドの信託報酬と投資対象とするファンドの信託報酬の合計)は年率1.883%程度(税込)となります。

また、解約の際にご負担いただく信託財産留保額(解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.5%を乗じて得た額)を廃止します。

<その他の変更>

ファンドの愛称(ブリック・プラス)を廃止いたします。これに伴い、日本経済新聞(朝刊)の「オープン基準価格」欄のファンド略称が「ブリプラ」から「グロ新興国株」に変更となります。

以上